

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベニア型）				
信託期間	2014年12月10日から2016年12月12日まで				
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド</td><td>主として円建の日本国債を投資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</td></tr> <tr> <td>マネーアカウントマザーファンド</td><td>わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</td></tr> </table>	パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	主として円建の日本国債を投資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。	マネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	主として円建の日本国債を投資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパートとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。				
マネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。				
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。</p> <table border="1"> <tr> <td>パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド</td><td>店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。</td></tr> <tr> <td>マネーアカウントマザーファンド</td><td>株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。</td></tr> </table>	パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。	マネーアカウントマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
パッショム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	店頭オプション、上場オプション、E T Fに原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。				
マネーアカウントマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。				
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。				

T&Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (インド・ダブルブル4)

第1期運用報告書（全体版） (決算日 2015年12月10日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T & D ダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルブル4）」は、2015年12月10日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申上げます。

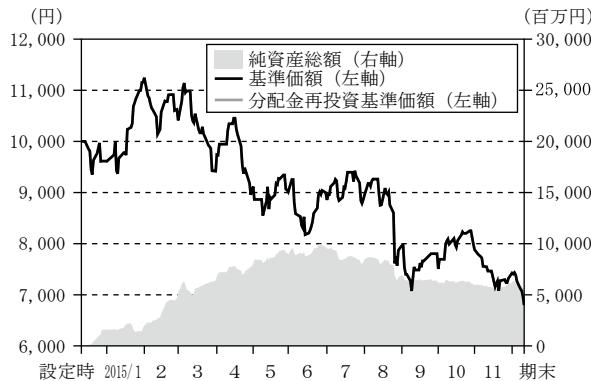
T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先 投信営業部 03-6722-4810 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時) http://www.tdasset.co.jp/
--

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

第1期末 : 6,799円 (既払分配金 0円)

騰 落 率 : △32.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2014年12月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「パシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。Nifty 50指数が下落した結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
パシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	△33.0%
マネーアカウントマザーファンド	0.0%

■ 投資環境

【インド株式市況】

期初から3月上旬にかけては、政権交代に伴う経済構造改革の先行き不安や通貨下落等から弱含む局面もありましたが、インフレ懸念の後退やインド準備銀行が2度にわたる利下げを行ったことなどから上昇しました。3月中旬から6月上旬にかけては、経済構造改革進展への期待感やインド準備銀行の追加利下げ実施、米国の利上げ先送り観測等を受けて上昇する局面もありましたが、原油価格の反発や米国の利上げへの警戒感、ギリシャ問題を巡る不透明感から軟調に推移しました。6月下旬から9月中旬にかけては、降雨量増加により干ばつによる農作物の不作懸念等が後退し、インフレ率が鈍化したことから利下げ期待が台頭

し上昇傾向で推移しましたが、経済構造改革の遅れや世界的な景気先行きへの懸念を背景とした世界的な株式市場下落を受けて下落しました。9月下旬から期末にかけては、インド準備銀行が今年4回目となる予想外の大幅利下げを実施したことや米国の早期利上げ観測の後退、E C B（欧州中央銀行）の追加緩和示唆が好感されて上昇した後、米国の年内利上げ観測やインドの州議会選挙で国政与党が惨敗したため経済・政治改革が遅れることなどが懸念され、一進一退で推移しました。



Nifty 50指数について

T & Dダブルブル・ペア・シリーズ4（インド・ダブルブル4）（以下、「本商品」）は、インド インデックス サービシーズ&プロダクツ リミテッド（以下、IISL）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてNifty 50指数（以下、「本指数」）が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。IISLのT & Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLがT & Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにIISLの登録商標についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、T & Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。
IISLは、Nifty 50指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、IISLは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T & Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。IISLは、本指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLが責任を負うことはありません。

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。

期初は0.001%でしたが、7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りは一時△0.077%まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは△0.037%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド」を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減に伴って、概ね93～97%程度となりました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、JPモルガンチェース銀行 N. A. 等を相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、Nifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の組入比率は、一時期マイナス利回りのため新規組入れを見送り低下した期間もありましたが、その他においては、概ね50%以上の水準とし、期末は54.5%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかつた利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き「パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド」の組入比率を高位に保ち、「マネーアカウントマザーファンド」への投資も継続する方針です。

【パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、JPモルガンチェース銀行 N. A. 等を相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、Nifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を継続する方針です。

【マネーアカウントマザーファンド】

今後の国内景気は、雇用所得環境の改善から持ち直すとみられますが、外需の弱さ等が下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものにとどまるとみられます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引き続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引き続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1口当たりの費用明細（2014年12月10日から2015年12月10日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/12/10～2015/12/10	金額	
平均基準価額	8,977円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	82円 (39) (39) (4)	0.910% (0.433) (0.433) (0.043)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.008 (0.008)	(b)その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	83	0.918	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入しています。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資信託財産の構成 (2015年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド	5,303,275	92.5
マネーアカウントマザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	432,818	7.5
投資信託財産総額	5,736,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	5,736,113,961円
コール・ローン等	362,519,285
パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド(評価額)	5,303,275,851
マネーアカウントマザーファンド(評価額)	20,000
未収入金	70,298,726
未収利息	99
(B) 負債	262,683,845
未払解約金	229,049,299
未払信託報酬	33,317,302
その他の未払費用	317,244
(C) 純資産総額(A-B)	5,473,430,116
元本	8,050,470,000
次期繰越損益金	△2,577,039,884
(D) 受益権総口数	805,047口
1口当たり基準価額(C/D)	6,799円

- (注) 設定期元本額 10,000,000円
- 期中追加設定元本額 24,526,050,000円
- 期中一部解約元本額 16,485,580,000円
- (注) 元本の欠損 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,577,039,884円です。
- (注) 1口当たり純資産額は6,799円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および収益調整金(35,734円)より、分配対象収益は35,734円(1口当たり0.04円)となりましたが、当期の分配は見送させていただきました。

損益の状況

当期 自2014年12月10日至2015年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	35,783円
受取利息	35,783
(B) 有価証券売買損益	△1,685,228,821
売買益	1,027,293,084
売買損	△2,712,521,905
(C) 信託報酬等	△ 56,599,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,741,792,124
(E) 追加信託差損益金	△ 835,247,760
(配当等相当額)	(35,734)
(売買損益相当額)	(△ 835,283,494)
(F) 合計(D+E)	△2,577,039,884
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,577,039,884
追加信託差損益金	△ 835,247,760
(配当等相当額)	(35,734)
(売買損益相当額)	(△ 835,283,494)
繰越損益金	△1,741,792,124

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年12月10日 ～2015年12月10日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

補足情報

マネーアカウントマザーファンドの主要な売買銘柄

公社債（上位10銘柄）

2014年12月10日から2015年12月10日まで

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第554回国庫短期証券	580,000	—	—
第496回国庫短期証券	369,987		
第503回国庫短期証券	299,996		
第525回国庫短期証券	299,991		
第524回国庫短期証券	279,997		
第95回利付国債（5年）	191,355		
第277回利付国債（10年）	180,869		
第278回利付国債（10年）	100,543		
第560回国庫短期証券	59,999		
第93回利付国債（5年）	43,026		

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

<ご参考>

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②JPモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【インディア 2x ブル・ファンド】 インドの株価指数であるNifty 50指数の日々の騰落率の概ね2倍程度 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済総株式数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日
分配方針	原則として、年1回分配を行います。
投資顧問会社 管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、JPモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したもので、当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2014年12月11日～2015年6月30日

単位：千円

収益

投資に係る実現損益	(915, 646)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	8, 655
収益合計	(906, 991)

費用

管理報酬	1, 595
監査費用	1, 565
保管費用	5, 328
投資運用会社報酬	(3, 517)
当初設立費用	12, 809
受託手数料	877
弁護士報酬	65
その他費用	215
運用費用合計	18, 937

税引前損益	(925, 928)
源泉徴収税	(1, 680)
運用による純資産増減額	(927, 608)

（注）日付は現地基準です。

（注）（ ）書きは負数です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2015年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第93回利付国債（5年）	0.5%	2015/12/20	2, 530, 000, 000	2, 535, 882, 250
第96回利付国債（5年）	0.5	2016/3/20	1, 800, 000, 000	1, 806, 411, 600
第337回利付国債（2年）	0.1	2016/2/15	1, 379, 700, 000	1, 380, 531, 959
第274回利付国債（10年）	1.5	2015/12/20	500, 000, 000	503, 507, 500
第94回利付国債（5年）	0.6	2015/12/20	249, 300, 000	249, 996, 794
合計				6, 476, 330, 103

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
10, 384, 400, 000	832, 678, 967

（注）日付は現地基準です。

（注）（ ）書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第12期（決算日 2015年12月10日）
(計算期間 2015年6月11日から2015年12月10日まで)

「マネーアカウントマザーファンド」は、2015年12月10日に第12期決算を行いましたので、
期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率	債先物比率	純資産総額	
					期騰落率 中率
8期（2013年12月10日）	円 10,034	% 0.0	% 77.9	% —	百万円 359
9期（2014年6月10日）	10,036	0.0	80.6	—	458
10期（2014年12月10日）	10,038	0.0	21.5	—	650
11期（2015年6月10日）	10,038	0.0	9.6	—	417
12期（2015年12月10日）	10,038	0.0	54.5	—	1,055

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指標はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	基 準 価 額 騰 落 率 %		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落		
期首 (前期末) 2015年 6月 10日	10,038	—	—	9.6	—
6月末	10,038	0.0	—	70.7	—
7月末	10,038	0.0	—	—	—
8月末	10,039	0.0	—	—	—
9月末	10,039	0.0	—	—	—
10月末	10,039	0.0	—	61.8	—
11月末	10,039	0.0	—	51.6	—
期 末 2015年12月10日	10,038	0.0	—	54.5	—

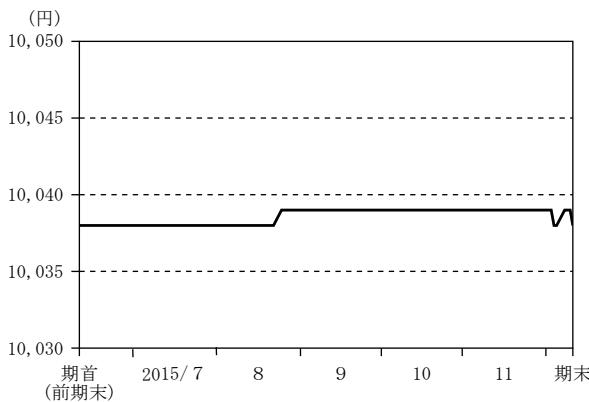
(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指標はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は10,038円となり、期首に比べて横ばいとなりました。

運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りが極めて低位で推移したため、基準価額は横ばいとなりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは0.00%程度で横ばいに推移しました。

期初は0.001%でしたが、7月上旬に実施された国庫短期証券入札の結果が堅調だったことから利回りは一時△0.077%まで低下しました。その後、7月中旬の国庫短期証券入札の結果が軟調だったことから再び水準を戻し、0.00%程度に上昇しました。11月に入ると日銀による買入オペ金額の拡大をきっかけに再度利回りは低下し、期末の利回りは△0.037%程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の組入比率は、一時期マイナス利回りのため新規組入れを見送り低下した期間もありましたが、その他においては、概ね50%以上の水準とし、期末は54.5%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

今後の国内景気は、雇用所得環境の改善から持ち直すとみられますが、外需の弱さ等が下押し圧力として作用し、景気回復は緩やかなものにとどまるとみられます。さらに世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられます。今後も日銀の国債買入が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は引き続き低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引き続き短期国債等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
国 内	国 債 証 券	千円	千円
		1,449,792	—
			(914,000)

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第554回国庫短期証券	千円 580,000	—	—
第524回国庫短期証券	279,997		
第95回利付国債（5年）	191,355		
第277回利付国債（10年）	180,869		
第278回利付国債（10年）	100,543		
第560回国庫短期証券	59,999		
第93回利付国債（5年）	43,026		
第334回利付国債（2年）	14,000		

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年6月11日から2015年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年12月10日現在)

下記は、マネーアカウントマザーファンド全体 (1,051,336千口) の内容です。

公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債＜種類別＞

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
国債証券	千円 574,000 (60,000)	千円 575,589 (59,999)	% 54.5 (5.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 54.5 (5.7)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

区分	当期					償還年月日
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	第560回国庫短期証券	% —	千円 60,000	千円 59,999	2015/12/28	
	第93回利付国債（5年）	0.5	43,000	43,003	2015/12/20	
	第95回利付国債（5年）	0.6	191,000	191,320	2016/3/20	
	第277回利付国債（10年）	1.6	180,000	180,779	2016/3/20	
	第278回利付国債（10年）	1.8	100,000	100,486	2016/3/20	
合計	銘柄数 金額	5銘柄				
			574,000	575,589		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

